

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 中日本鑄工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	858	△58.0	△218	—	△175	—	△170	—
21年3月期第2四半期	2,043	—	△109	—	△97	—	△164	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.96	—
21年3月期第2四半期	△8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,020	2,163	53.8	113.95
21年3月期	3,909	2,243	57.4	118.17

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,163百万円 21年3月期 2,243百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,130	△34.5	△280	—	△280	—	△290	—	△15.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	19,110,000株	21年3月期	19,110,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	127,522株	21年3月期	121,123株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	18,986,041株	21年3月期第2四半期	18,999,391株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年来の世界同時不況の中、政府の景気対策効果や中国などアジア諸国の復調により一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業収益の減少を背景に設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込み等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

鑄造業界におきましても自動車部品等回復基調が見られるものの、総体的な需要の回復には至らず生産量の大幅な減産が続いており、本格的な回復にはしばらく時間がかかると思われま

す。このような経営環境の中で、当社グループの平成22年3月期 第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、鑄物事業におきましては自動車部品を始めとして油圧部品、汎用エンジン部品等全ての部品が減少、またメンテナンス事業におきましては熱交換器、レンタル事業等の減少により、858百万円（前年同期比58.0%減）となりました。利益面につきましては、顧客ニーズに即した効率的な事業展開をはかるべくグループ全体の総点検を継続して実施し、販売体制の再編をはじめ諸経費の削減を行い、利益を重視した経営戦略を実施いたしました。操業度の低下による固定費の吸収に至らず、営業損失218百万円（前年同期109百万円）、経常損失175百万円（前年同期97百万円）、四半期純損失170百万円（前年同期164百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、4,020百万円（前連結会計年度末比111百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金預金の増加175百万円、受取手形及び売掛金の減少91百万円等により、991百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少130百万円、投資有価証券の増加155百万円等により、3,028百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加25百万円等により、551百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加118百万円、繰延税金負債の増加59百万円等により1,305百万円となりました。

純資産の残高は、2,163百万円（前連結会計年度末比80百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、43百万円（前年同四半期は15百万円の資金の減少）の資金の増加となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失168百万円、減価償却費141百万円、売上債権の減少額91百万円等を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、10百万円（前年同四半期は18百万円の資金の増加）の資金の減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出63百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円及び投資有価証券の売却による収入63百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、142百万円（前年同四半期は56百万円の資金の減少）の資金の増加となりました。これは長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出56百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、448百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年8月11日に発表しました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は、たな卸在庫の管理体制の変更により、当第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は170,474千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、米国金融危機を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、主力製品である小型建設機械部品・自動車部品の受注が激減し、操業度の大幅な低下とともに収益性の悪化を招き、営業損失を計上することにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく営業体制の抜本的な見直し及び製造経費の徹底的な削減を骨子として中期経営計画を策定しました。お客様ニーズに迅速かつ的確に対応すべく営業部門と技術部門の組織編制を行い、提案営業活動による受注拡大に努めます。また、製造活動におきましては、徹底した諸経費の見直し、作業改善による生産性向上と不良率低減に傾注し、製造原価の低減に努めます。以上の施策を実施することにより着実に成果に結びつけて利益計上体質へと転換してまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,738	273,381
受取手形及び売掛金	335,681	427,150
商品及び製品	40,576	152,934
仕掛品	123,029	—
原材料及び貯蔵品	29,663	34,635
その他	14,202	19,512
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	991,692	907,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	923,943	942,466
機械装置及び運搬具（純額）	779,383	881,851
工具、器具及び備品（純額）	47,046	49,855
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	4,247	10,551
有形固定資産合計	2,261,724	2,391,830
投資その他の資産		
投資有価証券	729,644	574,212
その他	37,541	35,779
投資その他の資産合計	767,186	609,991
固定資産合計	3,028,910	3,001,822
資産合計	4,020,602	3,909,236

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,034	270,719
1年内返済予定の長期借入金	134,546	109,466
未払金	79,126	78,917
未払費用	45,280	39,412
未払法人税等	3,918	4,880
その他	15,088	22,138
流動負債合計	551,994	525,535
固定負債		
長期借入金	834,258	716,162
繰延税金負債	59,215	—
退職給付引当金	117,924	132,850
役員退職慰労引当金	50,987	47,544
長期未払金	233,500	233,500
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,305,540	1,139,712
負債合計	1,857,535	1,665,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	△318,783	△148,613
自己株式	△10,182	△9,966
株主資本合計	2,073,873	2,244,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,194	△269
評価・換算差額等合計	89,194	△269
純資産合計	2,163,067	2,243,988
負債純資産合計	4,020,602	3,909,236

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,043,650	858,513
売上原価	1,922,916	922,069
売上総利益又は売上総損失(△)	120,733	△63,556
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	84,242	39,163
給料及び手当	41,639	35,292
その他	104,305	80,948
販売費及び一般管理費合計	230,187	155,404
営業損失(△)	△109,453	△218,961
営業外収益		
受取利息	766	90
受取配当金	12,025	7,465
固定資産賃貸料	16,708	21,551
助成金収入	—	29,292
その他	1,164	3,125
営業外収益合計	30,664	61,525
営業外費用		
支払利息	6,267	11,623
支払手数料	12,062	—
固定資産賃貸費用	—	3,439
その他	47	3,095
営業外費用合計	18,376	18,158
経常損失(△)	△97,165	△175,594
特別利益		
投資有価証券売却益	7,810	13,705
その他	10	—
特別利益合計	7,821	13,705
特別損失		
固定資産処分損	20,446	108
投資有価証券売却損	149	2,978
投資有価証券評価損	53,356	3,740
特別損失合計	73,951	6,826
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,296	△168,715
法人税、住民税及び事業税	1,440	1,453
法人税等合計	1,440	1,453
四半期純損失(△)	△164,736	△170,169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,296	△168,715
減価償却費	178,856	141,869
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,661	△10,726
投資有価証券評価損益(△は益)	53,356	3,740
固定資産処分損益(△は益)	20,446	108
固定資産売却損益(△は益)	△10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,482	△14,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,867	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,983	3,442
受取利息及び受取配当金	△12,791	△7,556
支払利息	6,267	11,623
売上債権の増減額(△は増加)	38,666	91,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,141	△5,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,165	3,282
未払金の増減額(△は減少)	△3,551	208
未払費用の増減額(△は減少)	△11,485	3,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,072	△9,797
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△2,260
その他	4,499	8,134
小計	△21,452	47,717
利息及び配当金の受取額	12,940	7,556
利息の支払額	△3,676	△9,278
法人税等の支払額	△2,880	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,068	43,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,714	△8,577
有形固定資産の売却による収入	11,396	310
投資有価証券の取得による支出	△47,733	△63,229
投資有価証券の売却による収入	81,185	63,463
保険積立金の積立による支出	△1,154	△1,190
長期前払費用の取得による支出	△1,495	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,483	△10,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△55,777	△56,823
自己株式の取得による支出	△403	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,180	142,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,766	175,357
現金及び現金同等物の期首残高	415,328	273,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,562	448,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、米国金融危機を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、前連結会計年度において操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ、多額の営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても状況は変わらず218百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、前連結会計年度に営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的な削減を骨子とした中期経営計画を策定し、それを部門方針管理活動計画及び年度予算へ展開し、各計画の達成期限と責任を明確にして活動しています。

しかしながら、景気回復時期の見通しが不透明なため、中期経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。